

(51)Int.Cl.

G 0 9 B 29/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/10 (2012.01)

F I

G 0 9 B 29/00

G 0 6 Q 50/10

A

テーマコード（参考）

2 C 0 3 2

5 L 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数7 O L

(21)出願番号 特願2023-172226(P2023-172226)

(22)出願日 令和5年10月3日(2023.10.3)

(71)出願人 598040488

株式会社 J O N

東京都新宿区新小川町 5 - 1 ニューリバー
5 1 ビル 4 F

(74)代理人 110000154

弁理士法人はるか国際特許事務所

(72)発明者 中川 元

東京都新宿区新小川町 5 - 1 ニューリバー
5 1 ビル 4 F 株式会社 J O N 内

F ターム(参考) 2C032 HB06

5L049 CC17

5L050 CC17

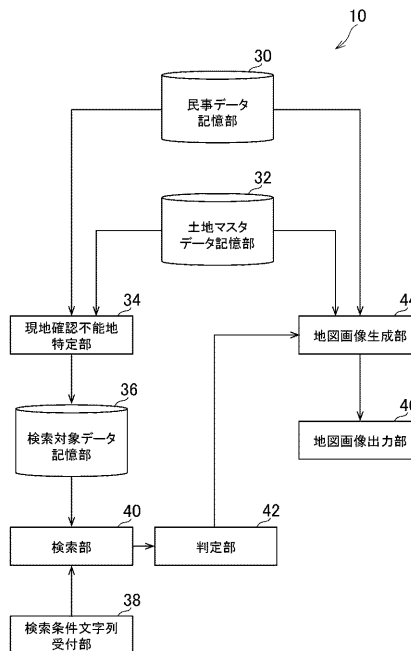
(54)【発明の名称】現地確認システム、現地確認方法及びプログラム

(57)【要約】

【課題】登記されている土地の場所や形状が示された図面が閉鎖されていても、当該土地の現地や形状を確認できる現地確認システム、現地確認方法及びプログラムを提供する。

【解決手段】検索条件文字列受付部 3 8 は、検索条件文字列を受け付ける。地図画像出力部 4 6 は、検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在せず、検索条件を満たす土地マスタ地名地番データを含む土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する。

【選択図】図 6



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数記憶する民事データ記憶手段と、

登記簿に登記されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する土地マスタデータ記憶手段と、

地名地番を示す検索条件文字列を受け付ける検索条件文字列受付手段と、

前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する地図画像出力手段と、

を含む現地確認システム。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の現地確認システムにおいて、

前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンがさらに識別表示された前記地図画像を出力する、現地確認システム。

【請求項 3】

請求項 1 に記載の現地確認システムにおいて、

前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在する場合に、当該民事データに含まれる前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力し、

前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴン、及び、当該ポリゴンを包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する、現地確認システム。

【請求項 4】

請求項 1 に記載の現地確認システムにおいて、

複数の前記民事データのそれぞれに含まれる前記民事地名地番データと、複数の前記土地マスタデータのそれぞれに含まれる前記土地マスタ地名地番データと、に基づいて、前記複数の前記土地マスタデータのうちから、現地確認不能地の土地マスタデータを特定する現地確認不能地特定手段と、

前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであるか否かを判定する判定手段と、をさらに含み、

前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータである場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する、現地確認システム。

【請求項 5】

請求項 1 に記載の現地確認システムにおいて、

前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データを検索する民事データ検索手段と、

前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在しない場合

に、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータを検索する土地マスタデータ検索手段と、をさらに含み、

前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在しない場合に実行される前記土地マスタデータの検索によりヒットする前記土地マスタデータが存在する場合に、前記地図画像出力手段は、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する、現地確認システム。

【請求項 6】

登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数記憶する民事データ記憶手段と、登記簿に登録されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する土地マスタデータ記憶手段と、を含む現地確認システムが、地名地番を示す検索条件文字列を受け付けるステップと、

前記現地確認システムが、前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力するステップと、

を含む現地確認方法。

【請求項 7】

登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数記憶する民事データ記憶手段と、登記簿に登録されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する土地マスタデータ記憶手段と、を含むコンピュータに、

地名地番を示す検索条件文字列を受け付けるステップと、

前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力するステップと、

を実行させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は現地確認システム、現地確認方法及びプログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

G空間情報センター (<https://front.geospatial.jp>) を介して、法務局が有する登記所備付地図 (14条地図等) の電子データを入手可能となっている。

【0003】

また、特許文献1には、ユーザにより指定された場所の地図画像を端末に送信する技術が記載されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献1】特開2020-123332号公報

10

20

30

40

50

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

登記されている土地であるにも関わらず、現状における当該土地の場所（以下、現地と呼ぶ。）や形状が示された14条地図等の図面が閉鎖されており、G空間情報センターにて当該土地の地名地番による検索を行ってもヒットせず、当該土地の現地や形状を特定可能な電子データを入手できないことがある。このことは、現状において、道路、水路等の長狭物の敷地となっている土地において発生することが多い。

【0006】

本発明は上記実情に鑑みてなされたものであって、その目的の一つは、登記されている土地の場所や形状が示された図面が閉鎖されていても、当該土地の現地や形状を確認できる現地確認システム、現地確認方法及びプログラムを提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0007】

（1）本発明に係る現地確認システムは、登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数記憶する民事データ記憶手段と、登記簿に登記されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する土地マスタデータ記憶手段と、地名地番を示す検索条件文字列を受け付ける検索条件文字列受付手段と、前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する地図画像出力手段と、を含む。

【0008】

（2）（1）に記載の現地確認システムにおいて、前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンがさらに識別表示された前記地図画像を出力する。

【0009】

（3）（1）に記載の現地確認システムにおいて、前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在する場合に、当該民事データに含まれる前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力し、前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴン、及び、当該ポリゴンを包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する。

【0010】

（4）（1）に記載の現地確認システムにおいて、複数の前記民事データのそれぞれに含まれる前記民事地名地番データと、複数の前記土地マスタデータのそれぞれに含まれる前記土地マスタ地名地番データと、に基づいて、前記複数の前記土地マスタデータのうちから、現地確認不能地の土地マスタデータを特定する現地確認不能地特定手段と、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであるか否かを判定する判定手段と、をさらに含み、前記地図画像出力手段は、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータである場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポ

リゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する。

【 0 0 1 1 】

(5) (1) に記載の現地確認システムにおいて、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データを検索する民事データ検索手段と、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在しない場合に、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータを検索する土地マスタデータ検索手段と、をさらに含み、前記検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在しない場合に実行される前記土地マスタデータの検索によりヒットする前記土地マスタデータが存在する場合に、前記地図画像出力手段は、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力する。 10

【 0 0 1 2 】

(6) 本発明に係る現地確認方法は、登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数記憶する民事データ記憶手段と、登記簿に登録されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する土地マスタデータ記憶手段と、を含む現地確認システムが、地名地番を示す検索条件文字列を受け付けるステップと、前記現地確認システムが、前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力するステップと、を含む。 20

【 0 0 1 3 】

(7) 本発明に係るプログラムは、登記所備付地図上のポリゴンを示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番を示す民事地名地番データと、を含む民事データを複数含む民事データを記憶する民事データ記憶手段と、登記簿に登録されている土地の地名地番を示す土地マスタ地名地番データと、地図上における当該土地を表すポリゴンを示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数含む土地マスタデータを記憶する土地マスタデータ記憶手段と、を含むコンピュータに、地名地番を示す検索条件文字列を受け付けるステップと、前記検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす前記民事地名地番データを含む前記民事データが存在せず、前記検索条件を満たす前記土地マスタ地名地番データを含む前記土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる前記土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、前記民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像を出力するステップと、を実行させるためのプログラムである。このプログラムはコンピュータ可読情報記憶媒体に格納されてよい。 30

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 4 】

【図 1】 本発明の一実施形態に係る現地確認システムの構成の一例を示す図である。 40

【図 2】 検索画面の一例を示す図である。

【図 3】 表示される地図画像の一例を示す図である。

【図 4】 検索画面の一例を示す図である。

【図 5】 表示される地図画像の一例を示す図である。

【図 6】 本発明の一実施形態に係る現地確認システムで実装される機能の一例を示す機能ブロック図である。

【図 7】 民事ポリゴンデータが表すポリゴンが描画された地図画像の一例を示す図である。

【図 8】 民事属性データの一例を示す図である。 50

【図 9】民事属性データの一例を示す図である。

【図 10】土地マスタポリゴンデータが表すポリゴンが描画された地図画像の一例を示す図である。

【図 11】土地マスタ属性データの一例を示す図である。

【図 12】土地マスタ属性データの一例を示す図である。

【図 13】検索対象データの一例を示す図である。

【図 14】検索対象データの一例を示す図である。

【図 15】本発明の一実施形態に係る現地確認システムにおいて行われる処理の流れの一例を示すフロー図である。

【図 16】本発明の一実施形態の変形例に係る現地確認システムで実装される機能の一例を示す機能ブロック図である。 10

【図 17】本発明の一実施形態の変形例に係る現地確認システムにおいて行われる処理の流れの一例を示すフロー図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

以下、本発明の一実施形態について図面に基づき詳細に説明する。

【0016】

図 1 は、本発明の一実施形態に係る現地確認システム 10 の構成の一例を示す図である。現地確認システム 10 は、例えば、地名地番により指定される土地に対応付けられる、登記所備付地図上のポリゴンの場所（現地）や形状を確認できるコンピュータシステムで 20 である。

【0017】

図 1 に示すように、現地確認システム 10 には、プロセッサ 10 a、記憶部 10 b、通信部 10 c、出力部 10 d、入力部 10 e が含まれる。

【0018】

プロセッサ 10 a は、例えば CPU 等のプログラム制御デバイスであって、記憶部 10 b に記憶されたプログラムに従って各種の情報処理を実行する。記憶部 10 b は、例えば ROM や RAM 等の記憶素子やソリッドステートドライブなどである。記憶部 10 b には、プロセッサ 10 a によって実行されるプログラムなどが記憶される。通信部 10 c は、データを授受するための通信インターフェースである。出力部 10 d は、例えばプロセッサ 10 a から入力される指示に従って情報を表示出力するディスプレイ等の表示部などである。入力部 10 e は、例えばユーザが行った操作の内容をプロセッサ 10 a に出力するマウス、キーボード等である。 30

【0019】

本実施形態では例えば、図 2 に示すように、検索画面 20 が出力部 10 d に表示されている状態で、ユーザが入力部 10 e を介して、検索画面 20 に配置された入力フォーム 22 に「A 県 B 市 C 町 155」との検索条件文字列を入力し、検索画面 20 に配置された検索ボタン 24 をクリックすると、図 3 に示す地図画像 26 a が出力部 10 d に表示される。 40

【0020】

また、図 4 に示すように、検索画面 20 が出力部 10 d に表示されている状態で、ユーザが入力部 10 e を介して、検索画面 20 に配置された入力フォーム 22 に「A 県 B 市 C 町 187」との検索条件文字列を入力し、検索ボタン 24 をクリックすると、図 5 に示す地図画像 26 b が出力部 10 d に表示される。

【0021】

例えば、地名地番が「A 県 B 市 C 町 155」である土地を表すポリゴンについては、G 空間情報センターを介して提供される登記所備付地図の電子データに示されているとする。この場合は、図 3 に示すように、登記所備付地図上における、当該土地を表すポリゴン P1 が識別表示された地図画像 26 a が表示される。

【0022】

一方、地名地番が「A県B市C町187」である土地は登記されているにも関わらず、当該土地を表すポリゴンについては、G空間情報センターを介して提供される登記所備付地図の電子データに示されていないとする。例えば地籍調査が行われた場合に、それまでの14条地図等の図面が閉鎖され、新しい14条地図等の図面が作成され、この新しい14条地図等の図面では登記されている土地の場所や形状が省略され、確認できなくなることがある。このような状況では、G空間情報センターに対して「A県B市C町187」との地名地番による検索を行ってもヒットせず、当該土地の現地や形状を特定可能な電子データを入手できない。

【0023】

しかし本実施形態では、このような状況でも図5に示すように、「A県B市C町187」10との地名地番に対応付けられる土地を表すポリゴンP2、及び、登記所備付地図上における、当該土地を包含する敷地を表すポリゴンP3が識別表示された地図画像26bが表示される。

【0024】

このように、本実施形態によれば、登記されている土地の場所や形状が示された図面が閉鎖されていても当該土地の現地や形状を確認できるようになっている。

【0025】

以下、本実施形態に係る現地確認システム10の機能及び現地確認システム10で行われる処理についてさらに説明する。

【0026】

図6は、本実施形態に係る現地確認システム10で実装される機能の一例を示す機能ブロック図である。なお、本実施形態に係る現地確認システム10で、図6に示す機能のすべてが実装される必要はなく、また、図6に示す機能以外の機能が実装されていても構わない。

【0027】

図6に示すように、本実施形態に係る現地確認システム10は、機能的には例えば、民事データ記憶部30、土地マスタデータ記憶部32、現地確認不能地特定部34、検索対象データ記憶部36、検索条件文字列受付部38、検索部40、判定部42、地図画像生成部44、地図画像出力部46、を含んでいる。民事データ記憶部30、土地マスタデータ記憶部32、検索対象データ記憶部36は、記憶部10bを主として実装される。現地30確認不能地特定部34、検索部40、判定部42、地図画像生成部44は、プロセッサ10aを主として実装される。検索条件文字列受付部38は、プロセッサ10a、及び、入力部10eを主として実装される。地図画像出力部46は、プロセッサ10a、及び、出力部10dを主として実装される。

【0028】

以上の機能は、コンピュータである現地確認システム10にインストールされた、以上の機能に対応する指令を含むプログラムをプロセッサ10aで実行することにより実装されてもよい。このプログラムは、例えば、光ディスク、磁気ディスク、磁気テープ、光磁気ディスク、フラッシュメモリ等のコンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体を介して、あるいは、インターネットなどを介して現地確認システム10に供給されてもよい。

【0029】

民事データ記憶部30は、本実施形態では例えば、登記所備付地図上のポリゴン（図7参照）を示す民事ポリゴンデータと、当該ポリゴンが表す土地の属性を示す民事属性データ50（図8及び図9参照）と、を含む民事データを複数記憶する。

【0030】

例えば、現地確認システム10が、通信部10cを介してG空間情報センターにアクセスすることで、法務局が有する登記所備付地図（14条地図等）の電子データを取得してもよい。そして、当該電子データに基づいて生成される民事データが民事データ記憶部30に記憶されるようにしてもよい。

【0031】

図 7 は、複数の民事データのそれぞれに含まれる民事ポリゴンデータが示すポリゴンが描画された地図画像 2 6 c の一例を示す図である。民事ポリゴンデータには、例えば、当該民事ポリゴンデータが示すポリゴンの頂点の緯度及び経度を示すデータが含まれていてもよい。これらの民事ポリゴンデータが示すポリゴンのなかには、図 7 に示すように、例えば、図 3 に示す地図画像 2 6 a に示されているポリゴン P 1 を示す民事ポリゴンデータや、図 5 に示す地図画像 2 6 b に示されているポリゴン P 3 を示す民事ポリゴンデータが、含まれている。

【 0 0 3 2 】

図 8 及び図 9 は、民事属性データ 5 0 の一例を示す図である。図 8 及び図 9 に示すように、民事属性データ 5 0 には、民事ポリゴン I D と、民事地名地番データと、が含まれて 10
いる。民事属性データ 5 0 に含まれる民事ポリゴン I D は、当該民事属性データ 5 0 に関連付けられる民事ポリゴンデータの識別子である。民事属性データ 5 0 に含まれる民事地名地番データは、当該民事属性データ 5 0 に含まれる民事ポリゴン I D により識別されるポリゴンが表す土地の地名地番を示すデータである。民事地名地番データには、例えば、当該土地が属する都道府県の名称、市区町村の名称、大字又は町の名称、字又は丁目の名称、地番をそれぞれ示す都道府県名データ、市区町村名データ、大字名町名データ、字名丁目データ、地番データが含まれる。

【 0 0 3 3 】

図 8 は、地名地番「A 県 B 市 C 町 1 5 5」に対応付けられる民事属性データ 5 0 a の一例を示す図である。図 9 は、地名地番「A 県 B 市 C 町道 - 1」に対応付けられる民事属性 20
データ 5 0 b の一例を示す図である。なお、「道 - 1」は地番ではないが、ここでは便宜上、地番として扱われていることとする。

【 0 0 3 4 】

以下、民事地名地番データの値とは、当該民事地名地番データに含まれる都道府県名データの値である文字列、当該民事地名地番データに含まれる市区町村名データの値である文字列、当該民事地名地番データに含まれる大字名町名データの値である文字列、当該民事地名地番データに含まれる字名丁目データの値である文字列、及び、当該民事地名地番データに含まれる地番データの値である文字列を結合した文字列を指すこととする。

【 0 0 3 5 】

本実施形態では、民事ポリゴン I D によって、図 7 に示されている登記所備付地図上の 30
ポリゴンと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番と、が関連付けられている。ここで、図 8 に示す民事属性データ 5 0 a に含まれている民事ポリゴン I D 「0 0 0 0 0 0 3 1 2」により識別されるポリゴンが、図 7 に示すポリゴン P 1 であることとする。このポリゴン P 1 は、図 3 に示す地図画像 2 6 a において識別表示されている。また、図 9 に示す民事属性データ 5 0 b に含まれている民事ポリゴン I D 「0 0 0 0 0 0 8 1 2」により識別されるポリゴンが、図 7 に示すポリゴン P 3 であることとする。このポリゴン P 3 は、図 5 に示す地図画像 2 6 b において識別表示されている。

【 0 0 3 6 】

本実施形態において、民事ポリゴン I D は、民事ポリゴンデータに含まれるポリゴンのそれぞれに対して一意に付与される。複数のファイルで別々に管理されることで異なるポ 40
リゴンに対して同じ地番データの値が付与されていることがあるが、このような場合であっても本実施形態では、これらのポリゴンには別々の民事ポリゴン I D が設定される。

【 0 0 3 7 】

土地マスタデータ記憶部 3 2 は、本実施形態では例えば、登記簿に登録されている土地の属性を示す土地マスタ属性データ 5 2（図 1 1 及び図 1 2 参照）と、地図上における当該土地を表すポリゴン（図 1 0 参照）を示す土地マスタポリゴンデータと、を含む土地マスタデータを複数記憶する。

【 0 0 3 8 】

図 1 0 は、複数の土地マスタデータのそれぞれに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが描画された地図画像 2 6 d の一例を示す図である。土地マスタポリゴンデ 50

ータには、例えば、当該土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンの頂点の緯度及び経度を示すデータが含まれていてもよい。これらの土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンのなかには、図10に示すように、例えば、図5に示す地図画像26bに示されているポリゴンP2を示す土地マスタポリゴンデータが、含まれている。

【0039】

本実施形態において例えば、例えば一般財団法人民事法務協会が提供する登記情報提供サービスなどを利用して、登記されているすべての土地の地名地番がリストアップされてもよい。そして、航空写真や一般的な地形図、14条地図（過去のものを含む）、地方自治体の資産税課の保有する行政地番図、農地に関する地図（農地法第52条の3第2項参照）、森林の土地に関する地図（森林法191条の5第2項参照）、森林計画図などを利用することで、リストアップされたそれぞれの地名地番に対応付けられる土地の場所及び形状が確認されてもよい。また、登記されていない土地（非登記長狭物等）については、国有財産特定図面（法定外公共物譲与申請付属図）を利用することで、土地の場所及び形状が確認されてもよい。そして、このようにして確認される土地の場所及び形状に基づいて、土地マスタポリゴンデータが生成されてもよい。また、課税台帳、農地台帳、林地台帳などを用いて、土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンの精度が検証されてもよい。

10

【0040】

図11及び図12は、土地マスタ属性データ52の一例を示す図である。図11及び図12に示すように、土地マスタ属性データ52には、土地マスタポリゴンIDと、土地マスタ地名地番データと、が含まれている。土地マスタ属性データ52に含まれる土地マスタポリゴンIDは、当該土地マスタ属性データ52に関連付けられる土地マスタポリゴンデータの識別子である。土地マスタ属性データ52に含まれる土地マスタ地名地番データは、当該土地マスタ属性データ52に含まれる土地マスタポリゴンIDにより識別されるポリゴンが表す土地の地名地番を示すデータである。土地マスタ地名地番データには、例えば、当該土地が属する都道府県の名称、市区町村の名称、大字又は町の名称、字又は丁目の名称、地番をそれぞれ示す都道府県名データ、市区町村名データ、大字名町名データ、字名丁目データ、地番データが含まれる。

20

【0041】

図11は、地名地番「A県B市C町155」に対応付けられる民事属性データ50aの一例を示す図である。図9は、地名地番「A県B市C町187」に対応付けられる民事属性データ50bの一例を示す図である。

30

【0042】

以下、土地マスタ地名地番データの値とは、当該土地マスタ地名地番データに含まれる都道府県名データの値である文字列、当該土地マスタ地名地番データに含まれる市区町村名データの値である文字列、当該土地マスタ地名地番データに含まれる大字名町名データの値である文字列、当該土地マスタ地名地番データに含まれる字名丁目データの値である文字列、及び、当該土地マスタ地名地番データに含まれる地番データの値である文字列を結合した文字列を指すこととする。

【0043】

本実施形態では、土地マスタポリゴンIDによって、地図上のポリゴンと、当該ポリゴンが表す土地の地名地番と、が関連付けられている。ここで、図11に示す土地マスタ属性データ52aに含まれている土地マスタポリゴンID「1610102310000185」により識別されるポリゴンが、図10に示すポリゴンP4であることとする。また、図12に示す土地マスタ属性データ52bに含まれている土地マスタポリゴンID「1610102310000167」により識別されるポリゴンが、図10に示すポリゴンP2であることとする。このポリゴンP2は、図5に示す地図画像26bにおいて識別表示されている。

40

【0044】

本実施形態では、土地マスタポリゴンIDは、土地マスタポリゴンデータに含まれるポリゴンのそれぞれに対して一意に付与される。

50

【 0 0 4 5 】

現地確認不能地特定部 3 4 は、本実施形態では例えば、複数の民事データのそれぞれに含まれる民事地名地番データと、複数の土地マスタデータのそれぞれに含まれる土地マスタ地名地番データと、に基づいて、複数の土地マスタデータのうちから、現地確認不能地の土地マスタデータを特定する。ここで、現地確認不能地とは、登記されている土地であるにも関わらず、G空間情報センターにて当該土地の地名地番による検索を行ってもヒットしない土地を指す。

【 0 0 4 6 】

ここで、現地確認不能地特定部 3 4 は、例えば、複数の土地マスタデータのそれぞれについて、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタ地名地番データの値を特定してもよい。そして、現地確認不能地特定部 3 4 は、特定される値が設定されている民事地名地番データを含む民事データが存在するか否かを判定してもよい。そして、現地確認不能地特定部 3 4 は、このような民事データが存在しない土地マスタデータを、現地確認不能地の土地マスタデータとして特定してもよい。

10

【 0 0 4 7 】

また、現地確認不能地特定部 3 4 は、図 1 3 及び図 1 4 に例示されている検索対象データ 5 4 を生成してもよい。ここで例えば、現地確認不能地特定部 3 4 は、複数の土地マスタデータのそれぞれについて、当該土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ 5 4 を生成してもよい。

【 0 0 4 8 】

図 1 3 及び図 1 4 に示すように、検索対象データ 5 4 には、土地マスタポリゴン I D、民事ポリゴン I D、地名地番データ、及び、現地確認不能地フラグが含まれている。

20

【 0 0 4 9 】

例えば、土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ 5 4 に含まれる土地マスタポリゴン I D の値には、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴン I D が設定される。

【 0 0 5 0 】

そして、土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ 5 4 に含まれる民事ポリゴン I D には、例えば、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴン I D により識別される土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含するポリゴンである、民事ポリゴンデータが示すポリゴンの民事ポリゴン I D が設定される。例えば、空間演算を実行することによって、当該土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含するポリゴンである、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが特定されてもよい。そして、特定されるポリゴンの民事ポリゴン I D が、当該検索対象データ 5 4 に含まれる民事ポリゴン I D に設定されてもよい。

30

【 0 0 5 1 】

そして、土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ 5 4 に含まれる都道府県名データの値、市区町村名データの値、大字名町名データの値、字名丁目データの値、及び、地番データの値には、それぞれ、当該土地マスタデータに含まれる地名地番データにおける都道府県名データの値、市区町村名データの値、大字名町名データの値、字名丁目データの値、及び、地番データの値が設定される。

40

【 0 0 5 2 】

以下、検索対象データ 5 4 に含まれる地名地番データの値とは、当該地名地番データに含まれる都道府県名データの値である文字列、当該地名地番データに含まれる市区町村名データの値である文字列、当該地名地番データに含まれる大字名町名データの値である文字列、当該地名地番データに含まれる字名丁目データの値である文字列、及び、当該地名地番データに含まれる地番データの値である文字列を結合した文字列を指す。

【 0 0 5 3 】

そして、土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ 5 4 に含まれる現地確認不能地フラグの値として、例えば、当該土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデ

50

ータである場合には1が設定され、そうでない場合は0が設定される。

【 0 0 5 4 】

図13は、地名地番「A県B市C町155」に対応付けられる検索対象データ54aの一例を示す図である。図13に示す検索対象データ54aは、図8に示す民事属性データ50aと、図11に示す土地マスタ属性データ52aと、に基づいて生成される。ここで、値が「A県B市C町155」である民事地名地番データを含む民事データが、図8に示すように存在するとする。この場合、図13に示すように、当該検索対象データ54aの現地確認不能地フラグの値には0が設定される。また、図8に示す民事属性データ50aに含まれる民事ポリゴンIDの値が、図13に示す検索対象データ54aに含まれる民事ポリゴンIDの値に設定される。また、図11に示す土地マスタ属性データ52aに含まれる土地マスタポリゴンIDの値が、図13に示す検索対象データ54aに含まれる土地マスタポリゴンIDの値に設定される。このようにして、図13に示す検索対象データ54aによって、図7に示すポリゴンP1と図10に示すポリゴンP4とが関連付けられる。

10

【 0 0 5 5 】

図14は、地名地番「A県B市C町187」に対応付けられる検索対象データ54bの一例を示す図である。図14に示す検索対象データ54bは、図9に示す民事属性データ50bと、図12に示す土地マスタ属性データ52bと、に基づいて生成される。ここで、値が「A県B市C町187」である民事地名地番データを含む民事データが存在しないとする。この場合、図14に示すように、当該検索対象データ54bの現地確認不能地フラグの値には1が設定される。また、図12に示す土地マスタ属性データ52bに含まれる土地マスタポリゴンIDの値が、図14に示す検索対象データ54bに含まれる土地マスタポリゴンIDの値に設定される。上述のように、当該土地マスタポリゴンIDにより識別されるポリゴンは、図10に示すポリゴンP2である。

20

【 0 0 5 6 】

そして、空間演算を実行することにより、図10に示すポリゴンP2が表す土地を包含するポリゴンである、民事ポリゴンデータが示すポリゴンである、図7に示すポリゴンP3が特定される。そして、ポリゴンP3に対応する民事ポリゴンID（図9参照）の値である「000000812」が、図14に示す検索対象データ54bに含まれる民事ポリゴンIDの値に設定される。

30

【 0 0 5 7 】

このようにして、図14に示す検索対象データ54bによって、図7に示すポリゴンP3と図10に示すポリゴンP2とが関連付けられる。

【 0 0 5 8 】

そして、現地確認不能地特定部34は、このようにして、すべての土地マスタデータについて、当該土地マスタデータに対応付けられる検索対象データ54を生成して、生成される検索対象データ54を検索対象データ記憶部36に記憶させる。

【 0 0 5 9 】

検索対象データ記憶部36は、本実施形態では例えば、現地確認不能地特定部34により生成される検索対象データ54を記憶する。

40

【 0 0 6 0 】

検索条件文字列受付部38は、本実施形態では例えば、地名地番を示す検索条件文字列を受け付ける。検索条件文字列受付部38は、上述のように、現地確認システム10のユーザによって入力される検索条件文字列を受け付けてもよい。

【 0 0 6 1 】

検索部40は、本実施形態では例えば、検索条件文字列受付部38が受け付ける検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす検索対象データ54を特定する。ここで例えば、検索部40は、例えば、「含まれる地名地番データの値が、当該検索条件文字列と完全一致する」などを、検索条件として決定してもよい。そしてこのようにして決定される検索条件を満たす検索対象データ54が特定されてもよい。

50

【 0 0 6 2 】

例えば、図 2 に示すように検索条件文字列が「A 県 B 市 C 町 1 5 5」である場合は、図 1 3 に例示されている検索対象データ 5 4 a が特定される。また、図 4 に示すように検索条件文字列が「A 県 B 市 C 町 1 8 7」である場合は、図 1 4 に例示されている検索対象データ 5 4 b が特定される。

【 0 0 6 3 】

判定部 4 2 は、本実施形態では例えば、検索条件を満たす土地マスタ地名地番データを含む土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであるか否かを判定する。ここで、判定部 4 2 が、検索部 4 0 により特定される検索対象データ 5 4 に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであるか否かを判定してもよい。例えば、特定される検索対象データ 5 4 に含まれる現地確認不能地フラグの値が 1 である場合は、当該検索対象データ 5 4 に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであると判定される。また、特定される検索対象データ 5 4 に含まれる現地確認不能地フラグの値が 0 である場合は、当該検索対象データ 5 4 に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータでないと判定される。

10

【 0 0 6 4 】

例えば、図 1 3 に示す検索対象データ 5 4 a が特定される場合は、当該検索対象データ 5 4 a に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータでないと判定される。そして、図 1 4 に示す検索対象データ 5 4 b が特定される場合は、当該検索対象データ 5 4 b に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータであると判定される。

20

【 0 0 6 5 】

地図画像生成部 4 4 は、本実施形態では例えば、特定される検索対象データ 5 4 に応じた地図画像 2 6 を生成する。

【 0 0 6 6 】

地図画像出力部 4 6 は、本実施形態では例えば、地図画像生成部 4 4 により生成される地図画像 2 6 を出力する。

【 0 0 6 7 】

ここで、検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在したとする。この場合は、図 3 に示すように、当該民事データに含まれる民事ポリゴンデータが示すポリゴン P 1 が識別表示された地図画像 2 6 a が生成され、出力されてもよい。なおこの場合は、特定される検索対象データ 5 4 に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータでない場合に相当する。

30

【 0 0 6 8 】

また、検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在せず、当該検索条件を満たす土地マスタ地名地番データを含む土地マスタデータが存在したとする。

【 0 0 6 9 】

この場合、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 2 6 が生成され、出力される。ここで、図 5 に示すように、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴン P 2、及び、当該ポリゴンを包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴン P 3 が識別表示された地図画像 2 6 b が生成され、出力されてもよい。また、ポリゴン P 3 は識別表示されず、ポリゴン P 2 が識別表示された地図画像 2 6 が生成され、出力されてもよい。なおこの場合は、特定される検索対象データ 5 4 に対応付けられる土地マスタデータが現地確認不能地の土地マスタデータである場合に相当する。

40

【 0 0 7 0 】

以下、本実施形態に係る現地確認システム 1 0 において行われる処理の流れの一例を、図 1 5 に例示するフロー図を参照しながら説明する。

50

【 0 0 7 1 】

まず、検索条件文字列受付部 3 8 が、検索条件文字列を受け付ける (S 1 0 1) 。

【 0 0 7 2 】

そして、検索部 4 0 が、S 1 0 1 に示す処理で受け付けた検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす検索対象データ 5 4 を特定する (S 1 0 2) 。

【 0 0 7 3 】

そして、判定部 4 2 が、S 1 0 2 に示す処理で特定された検索対象データ 5 4 に含まれる現地確認不能地フラグの値を確認する (S 1 0 3) 。

【 0 0 7 4 】

現地確認不能地フラグの値が 1 である場合は、地図画像生成部 4 4 が、民事データ、及び、土地マスタデータに基づいて、地図画像 2 6 を生成する (S 1 0 4) 。

【 0 0 7 5 】

S 1 0 4 に示す処理では、例えば、S 1 0 2 に示す処理で特定された検索対象データ 5 4 に含まれる土地マスタポリゴン I D により識別されるポリゴンが描画された、当該ポリゴン、及び、S 1 0 2 に示す処理で特定された検索対象データ 5 4 に含まれる民事ポリゴン I D により識別されるポリゴンが識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2 6 が生成される。例えば、図 5 に示すように、ポリゴン P 2 が描画された、ポリゴン P 2、及び、ポリゴン P 3 が識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2 6 b が生成される。当該地図画像 2 6 b は、土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 2 6 である。

【 0 0 7 6 】

現地確認不能地フラグの値が 0 である場合は、地図画像生成部 4 4 が、民事データに基づいて、地図画像 2 6 を生成する (S 1 0 5) 。S 1 0 5 に示す処理では、例えば、S 1 0 2 に示す処理で特定された検索対象データ 5 4 に含まれる民事ポリゴン I D により識別されるポリゴンが識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2 6 が生成される。例えば、図 3 に示すように、ポリゴン P 1 が識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2 6 a が生成される。当該地図画像 2 6 a は、民事データに含まれる民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 2 6 である。

【 0 0 7 7 】

そして、地図画像出力部 4 6 が、S 1 0 4 又は S 1 0 5 に示す処理で生成された地図画像 2 6 を出力部 1 0 d に表示出力して (S 1 0 6) 、本処理例に示す処理は終了される。

【 0 0 7 8 】

以上のように、図 1 5 に示す処理では、現地確認不能地が検索でヒットした場合に、検索対象データ 5 4 を用いることで、S 1 0 1 から S 1 0 6 に示す処理においては空間演算を行うことなく、民事ポリゴンデータが示すポリゴンと、土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンとが識別表示された地図画像 2 6 が出力されることとなる。

【 0 0 7 9 】

なお、本実施形態において、以下で説明するように、検索対象データ 5 4 を用いることなく、場所や形状が示された図面が閉鎖されている土地の現地や形状を確認できるようにしてもよい。

【 0 0 8 0 】

図 1 6 は、本実施形態の変形例に係る現地確認システム 1 0 で実装される機能の一例を示す機能ブロック図である。本変形例に係る現地確認システム 1 0 は、機能的には例えば、民事データ記憶部 3 0、土地マスタデータ記憶部 3 2、検索条件文字列受付部 3 8、地図画像生成部 4 4、地図画像出力部 4 6、民事データ検索部 6 0、土地マスタデータ検索部 6 2、を含んでいる。民事データ記憶部 3 0、土地マスタデータ記憶部 3 2 は、記憶部 1 0 b を主として実装される。検索条件文字列受付部 3 8 は、プロセッサ 1 0 a、及び、入力部 1 0 e を主として実装される。地図画像生成部 4 4、民事データ検索部 6 0、土地マスタデータ検索部 6 2 は、プロセッサ 1 0 a を主として実装される。地図画像出力部 4

6 は、プロセッサ 10 a、及び、出力部 10 d を主として実装される。

【 0081 】

民事データ記憶部 30、土地マスタデータ記憶部 32、検索条件文字列受付部 38、地図画像出力部 46 の機能については、図 6 を参照して説明した機能と同様であるので説明を省略する。

【 0082 】

民事データ検索部 60 は、本変形例では例えば、検索条件文字列受付部 38 が受け付ける検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データを検索する。

【 0083 】

土地マスタデータ検索部 62 は、本変形例では例えば、検索条件文字列受付部 38 が受け付ける検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在しない場合に、当該検索条件を満たす土地マスタ地名地番データを含む土地マスタデータを検索する。

10

【 0084 】

地図画像生成部 44 は、本変形例では例えば、当該検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在しない場合に実行される土地マスタデータの検索によりヒットする土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 26 を生成する。

20

【 0085 】

以下、本変形例に係る現地確認システム 10 において行われる処理の流れの一例を、図 17 に例示するフロー図を参照しながら説明する。

【 0086 】

まず、検索条件文字列受付部 38 が、検索条件文字列を受け付ける (S 201) 。

【 0087 】

そして、民事データ検索部 60 が、S 201 に示す処理で受け付けた検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事データを検索する (S 202) 。

【 0088 】

そして、土地マスタデータ検索部 62 は、S 202 に示す処理での検索がヒットしたか否か、すなわち、S 201 に示す処理で受け付けた検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす民事データが特定されたか否かを判定する (S 203) 。

30

【 0089 】

ヒットした場合は (S 203 : Y)、地図画像生成部 44 が、民事データに基づいて、地図画像 26 を生成する (S 204)。S 204 に示す処理では、例えば、S 203 に示す処理で特定された民事データに含まれる民事ポリゴン ID により識別されるポリゴンが識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 26 が生成される。例えば、図 3 に示すように、ポリゴン P1 が識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 26 a が生成される。当該地図画像 26 a は、民事データに含まれる民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 26 である。

40

【 0090 】

ヒットしなかった場合は (S 203 : N)、土地マスタデータ検索部 62 が、S 201 に示す処理で受け付けた検索条件文字列に基づいて決定される検索条件を満たす土地マスタデータを検索する (S 205) 。

【 0091 】

そして、地図画像生成部 44 が、民事データ、及び、土地マスタデータに基づいて、地図画像 26 を生成する (S 206)。S 206 に示す処理では、例えば、S 205 に示す処理で特定された土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴン ID により識別されるポリゴンが描画された、当該ポリゴン、及び、当該ポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2

50

6 が生成される。例えば、図 5 に示すように、ポリゴン P 2 が描画された、ポリゴン P 2、及び、ポリゴン P 3 が識別表示された登記所備付地図の画像である地図画像 2 6 b が生成される。当該地図画像 2 6 b は、土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 2 6 である。

【 0 0 9 2 】

S 2 0 6 に示す処理では、例えば、空間演算を実行することで、S 2 0 5 に示す処理で特定された土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴン I D により識別されるポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが特定されてもよい。

【 0 0 9 3 】

あるいは、予め、土地マスタポリゴン I D と、当該土地マスタポリゴン I D により識別されるポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンの民事ポリゴン I D と、が対応付けられたポリゴン対応データが地図画像生成部 4 4 に記憶されていてもよい。そして、当該ポリゴン対応データに基づいて、S 2 0 5 に示す処理で特定された土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴン I D により識別されるポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが特定されてもよい。

【 0 0 9 4 】

そして、地図画像出力部 4 6 が、S 2 0 4 又は S 2 0 6 に示す処理で生成された地図画像 2 6 を出力部 1 0 d に表示出力して (S 2 0 7)、本処理例に示す処理は終了される。

【 0 0 9 5 】

本実施形態では、以上で説明したように、検索条件を満たす民事地名地番データを含む民事データが存在せず、検索条件を満たす土地マスタ地名地番データを含む土地マスタデータが存在する場合に、当該土地マスタデータに含まれる土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンが表す土地を包含する、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが識別表示された地図画像 2 6 が出力される。このようにして、本実施形態によれば、検索された土地が現地確認不能地であっても、すなわち、検索された土地の場所や形状が示された図面が閉鎖されていても、当該土地の現地や形状を確認できることとなる。

【 0 0 9 6 】

なお、本実施形態において、識別表示されるポリゴンの表示態様は特に問わない。例えば、色や模様 (ハッチ) によってポリゴンの識別表示がされてもよい。例えば、図 3 に示すポリゴン P 1、図 5 に示すポリゴン P 2、図 5 に示す P 3 のそれぞれの色が異なってもよい。また、図 3 に示すポリゴン P 1、図 5 に示すポリゴン P 2、図 5 に示す P 3 のそれぞれの模様が異なってもよい。

【 0 0 9 7 】

また、識別表示されるポリゴンが表す土地が現地確認不能地であるか否かによって、ポリゴンの表示態様が異なってもよい。例えば、現地確認不能地である土地を表すポリゴンの表示態様が、現地確認不能地でない土地を表すポリゴンの表示態様と異なってもよい。すなわち、図 3 に示すポリゴン P 1 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 3 の表示態様が異なってもよい。また、図 3 に示すポリゴン P 1 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 2 の表示態様が異なってもよい。

【 0 0 9 8 】

また、土地マスタポリゴンデータが示すポリゴンの表示態様と、民事ポリゴンデータが示すポリゴンの表示態様とが、異なってもよい。例えば、図 5 に示すポリゴン P 2 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 3 の表示態様が異なってもよい。この場合に、図 3 に示すポリゴン P 1 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 3 の表示態様が同じであってもよい。

【 0 0 9 9 】

なお、図 3 に示すポリゴン P 1 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 2 の表示態様が同じであってもよい。また、図 5 に示すポリゴン P 2 の表示態様と図 5 に示すポリゴン P 3 の表示態様が同じであってもよい。

10

20

30

40

50

【 0 1 0 0 】

また、本実施形態において、例えば、ユーザが地図画像 2 6 上の位置を指定する操作を行うことで、当該位置を含むポリゴンに対応付けられる土地の登記情報が出力されるようにしてもよい。また、表示されている地図画像 2 6 上の位置をユーザが指定する操作を行うことで、当該位置を含む、民事ポリゴンデータが示すポリゴンが特定されてもよい。そして、特定されるポリゴンに含まれるすべての土地の登記情報が出力されるようにしてもよい。

【 0 1 0 1 】

なお、本発明は上述の実施形態に限定されるものではない。

【 0 1 0 2 】

また、上述の具体的な文字列や数値、並びに、図面中の具体的な文字列は例示であり、これらの文字列や数値には限定されない。

10

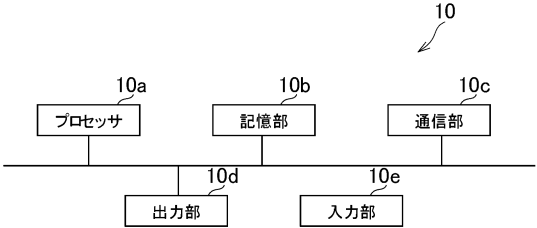
【符号の説明】

【 0 1 0 3 】

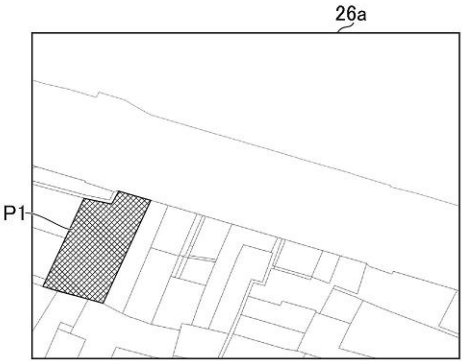
1 0 現地確認システム、1 0 a プロセッサ、1 0 b 記憶部、1 0 c 通信部、1 0 d 出力部、1 0 e 入力部、2 0 検索画面、2 2 入力フォーム、2 4 検索ボタン、2 6, 2 6 a, 2 6 b, 2 6 c, 2 6 d 地図画像、3 0 民事データ記憶部、3 2 土地マスタデータ記憶部、3 4 現地確認不能地特定部、3 6 検索対象データ記憶部、3 8 検索条件文字列受付部、4 0 検索部、4 2 判定部、4 4 地図画像生成部、4 6 地図画像出力部、5 0, 5 0 a, 5 0 b 民事属性データ、5 2, 5 2 a, 5 2 b 土地マスタ属性データ、5 4, 5 4 a, 5 4 b 検索対象データ、6 0 民事データ検索部、6 2 土地マスタデータ検索部

20

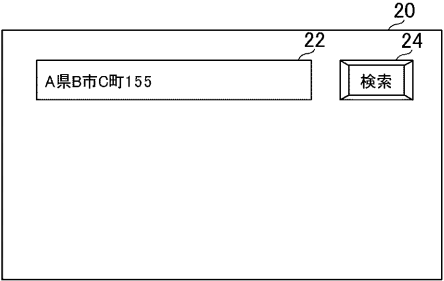
【 図 1 】



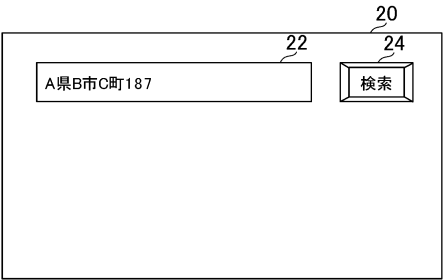
【 図 3 】



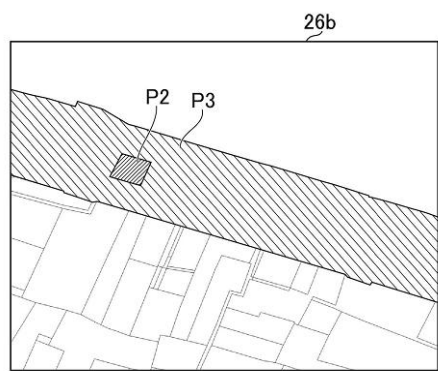
【 図 2 】



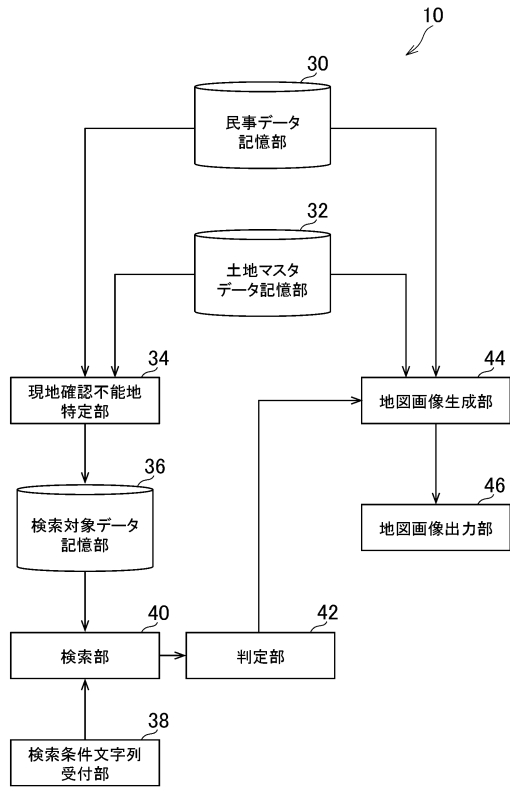
【 図 4 】



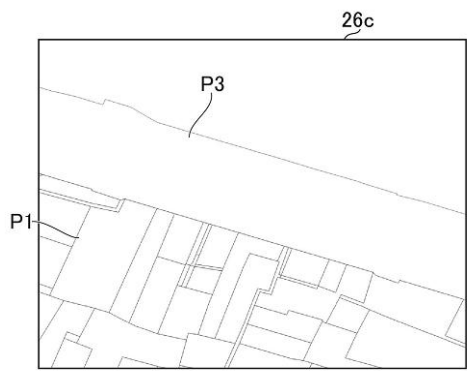
【 図 5 】



【 図 6 】



【 図 7 】



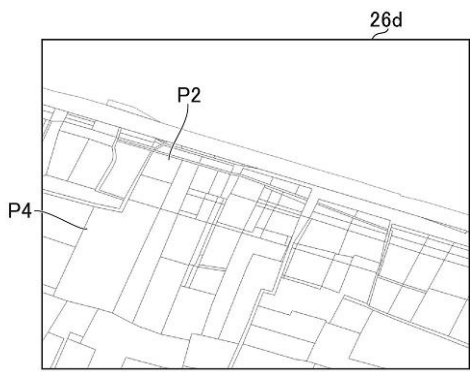
【 図 9 】

民事ポリゴンID		000000812
民事地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	道-1

【 図 8 】

民事ポリゴンID		000000312
民事地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	155

【 図 10 】



【 図 1 1 】

52a

土地マスタポリゴンID		1610102310000185
土地マスタ 地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	155

【 図 1 2 】

52b

土地マスタポリゴンID		1610102310000167
土地マスタ 地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	187

【 図 1 3 】

54a

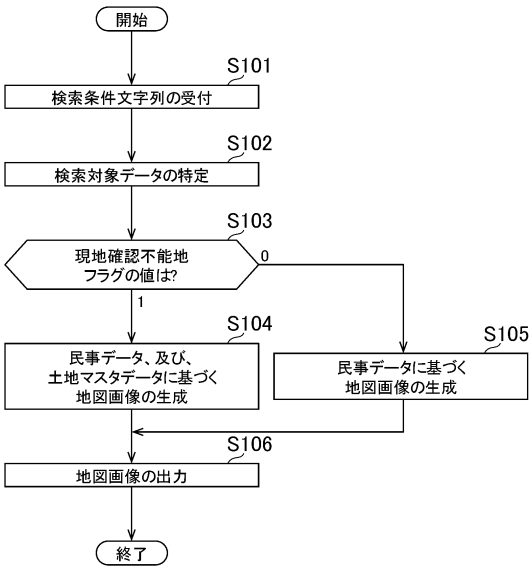
土地マスタポリゴンID		1610102310000185
民事ポリゴンID		000000312
地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	155
現地確認不能地フラグ		0

【 図 1 4 】

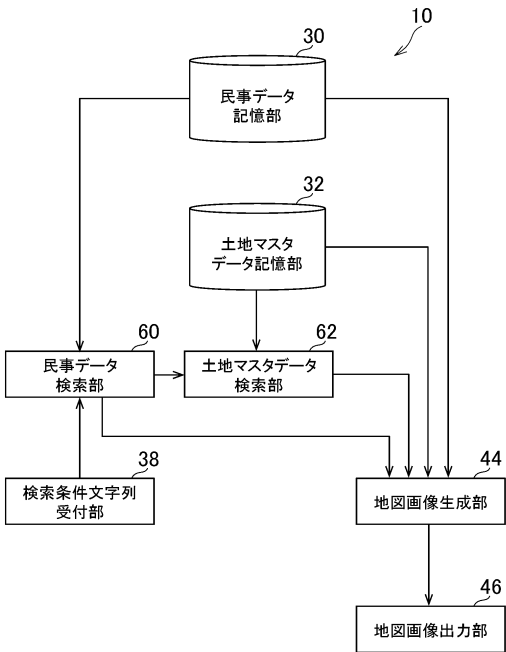
54b

土地マスタポリゴンID		1610102310000167
民事ポリゴンID		000000812
地名地番データ	都道府県名データ	A県
	市区町村名データ	B市
	大字名町名データ	C町
	字名丁目データ	-
	地番データ	187
現地確認不能地フラグ		1

【 図 1 5 】



【 図 1 6 】



【図 17】

